

調査レポート

日本経済ウォッチ(2014年1月号)

【目次】

- 1. 今月のグラフ..... p.1
～ 円安によって伸び率の拡大が続く消費者物価指数

- 2. 景気概況..... p.2
～ 緩やかに持ち直している

- 3. 今月のトピック:外国人観光客の動向と日本経済への影響 p.3～11
 - (1) 訪日外国人旅行者数の動向
 - (2) 外国人観光客の消費動向
 - (3) 外国人宿泊者が宿泊業に与える影響
 - (4) 外国人観光客の増加が日本経済全体に与える影響
 - (5) 今後の課題

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎
副主任研究員 中田 一良、準研究員 藤田 隼平
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

1. 今月のグラフ ~ 円安によって伸び率の拡大が続く消費者物価指数

2013年11月の消費者物価(全国)は、「生鮮食品を除く総合」(CPIコア)で前年比+1.2%と6ヶ月連続で上昇し、2008年11月以来、5年ぶりに前年比+1.0%台の上昇率となった。春頃からの消費者物価の上昇は、円安によるエネルギー価格(ガソリンや電気代など)の上昇と4月以降の値上げに伴う保険料の上昇による押し上げが大きかった。一方、足元のCPIの上昇幅の拡大は、そうした品目以外にも物価上昇が波及していることを示している。

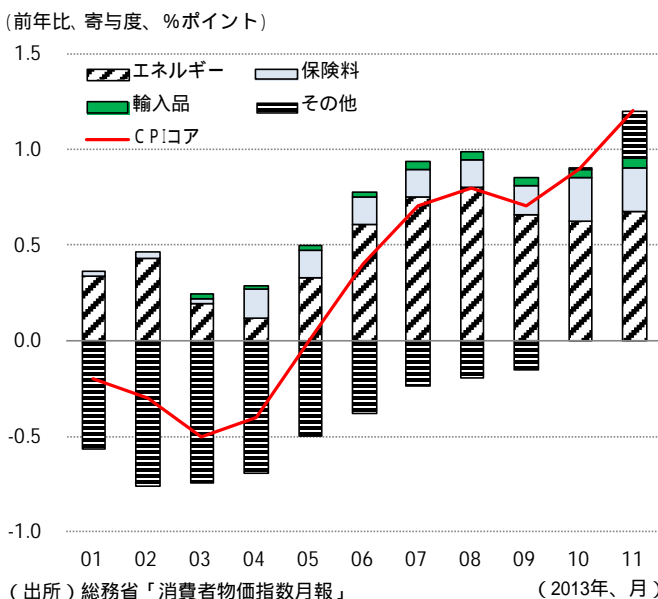
図表1は2013年1月~11月のCPIコアの前年比の伸びを「エネルギー」、「輸入品」、「保険料」、「その他」の4つの寄与度に分解したものである。これをみると、確かに「エネルギー」や「輸入品」、「保険料」がCPIコアの上昇に大きく貢献している一方、「その他」についてもマイナス幅が縮小し、11月には遂にプラス寄与に転じたことがわかる。11月の各項目の寄与度は、「エネルギー」が+0.67%ポイント、「保険料」が+0.23%ポイント、「輸入品」が+0.05%ポイントであるのに対し、「その他」は+0.25%ポイントと分類した4項目中2番目の寄与度にまで上昇している。

図表2は11月の「その他」の主な内訳を示したものである。「パソコン」や「携帯電話機」、「ペットフード」など海外生産品の逆輸入が進んでいるものや、肉類などの原材料を海外から調達している「ハンバーガー」、燃油サーチャージ上昇の影響を受けた「外国パック旅行」などの寄与が大きいの。いずれも円安によりコストが増加する品目であり、「その他」にも「エネルギー」などと同様に円安による押し上げ効果が浸透しつつある。

このように、様々な財やサービスに円安効果がラグを伴って波及してきており、今後も消費者物価の上昇幅は拡大する可能性がある。しかし、さらなる円安が進まない限り、いずれ円安による消費者物価の押し上げ効果は一巡し、消費者物価の上昇幅は再び縮小すると考えられる。

(藤田 隼平)

図表1 CPI(生鮮食品を除く総合)の寄与度分解



図表2 2013年11月の「その他」の主な内訳

	万分比ウエイト	前年比(%)	寄与度
教養娯楽	1145	1.2	0.13
教養娯楽用耐久財	171	1.8	0.02
パソコン	30	15.4	0.03
教養娯楽用品	217	1.7	0.04
ペットフード	28	9.9	0.03
教養娯楽サービス	615	1.2	0.08
外国パック旅行	52	14.6	0.08
食料(除く生鮮)	2119	0.4	0.08
外食	532	0.6	0.03
ハンバーガー	22	16.3	0.04
交通・通信	968	0.3	0.03
通信	391	0.9	0.04
携帯電話機	54	7.1	0.03

(出所) 総務省「消費者物価指数月報」

(注1) 「輸入品」はチーズ(輸入品)、ワイン(輸入品)、小型乗用車(輸入品)、普通乗用車(輸入品)、ハンドバッグ(輸入品)、たばこ(輸入品)の合計

(注2) 「保険料」は自動車保険料(自賠責)、自動車保険料(任意)、火災保険料、傷害保険料の合計

2. 景気概況～緩やかに持ち直している

景気は緩やかに持ち直している。ただし、公共投資や住宅着工などが好調な一方で、足元では個人消費の伸びや輸出の持ち直しが一服し、設備投資も勢いに欠けるなど、一部には弱さもみられる。

鉱工業生産は持ち直しているが、11月に前月比-0.1%と3カ月ぶりにマイナスになるなど、ペースは緩やかにとどまっている。また、同月の実質輸出も前月比+0.1%にとどまっており、このところ横ばい圏内での動きが続いている。もっとも生産については、予測調査で上昇が予想されているうえ(12月同+2.8%、1月同+4.6%)、自動車などの耐久財を中心に駆け込み需要に対応する動きが加わってくること、輸出も米国などの海外経済が回復しつつあることを踏まえると、年度末に向けて増加基調に転じると期待される。

このところ動きが鈍かった設備投資は、今後は堅調に増加することがほぼ確実である。企業業績の改善が続き手元のキャッシュフローが潤沢であるうえ、先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)が、7~9月期に前期比+4.3%と堅調に増加後、11月も前月比+9.3%と急増しているためである。設備投資は、年度末にかけて景気が加速する一因になってきそう。

また、雇用情勢についても、11月の有効求人倍率が2007年10月以来の1倍にまで上昇するなど緩やかな改善が続いている。11月の完全失業率は3ヶ月連続で4.0%にとどまり、低下の動きが一服しているが、これは職探しを始めた人が増えて労働力人口が膨らんでいることが影響しており、就業者数は増加傾向にある。こうした動きを受けて、賃金も下げ止まりつつある。11月の一人当たり現金給与総額(確報値)は前年比+0.6%と5ヶ月ぶりに増加に転じた。所定内給与は減少が続いているが、所定外給与や特別給与が増加している。

雇用・所得情勢が改善することは、個人消費にとってプラス材料である。7~9月期に実質個人消費の伸び率が前期比+0.2%に鈍化するなど、2013年前半の勢いと比べると動きは鈍っているが、秋以降は自動車の販売が持ち直すなど勢いを取り戻しつつある。懸念されるのは、物価の上昇ペースが速まっており、個人消費の持ち直しに水を差しかねない点である。11月の消費者物価指数(除く生鮮食品)はエネルギーなどを中心に上昇が続いており、前年比+1.2%まで上昇幅が拡大した。さらに、「食料・エネルギーを除く総合」は同+0.6%と2カ月連続で上昇した。それでも、冬のボーナスが前年比でプラスとなった可能性が高いことに加え、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれることから、すぐに影響が出ることはなさそう。

このように、足元では一部に弱い動きもあるが、個人消費や設備投資といった民需が堅調に推移すると期待され、年度末にかけては景気の持ち直しペースが加速していくと予想される。しかし、4月以降の反動減は避けられない。このところ、新興国の経済の先行きに対する懸念が高まりつつあり、増税後の景気下支えが期待される輸出の回復が遅れるようであれば、来年度の景気の落ち込みが深刻となる懸念がある。(小林 真一郎)

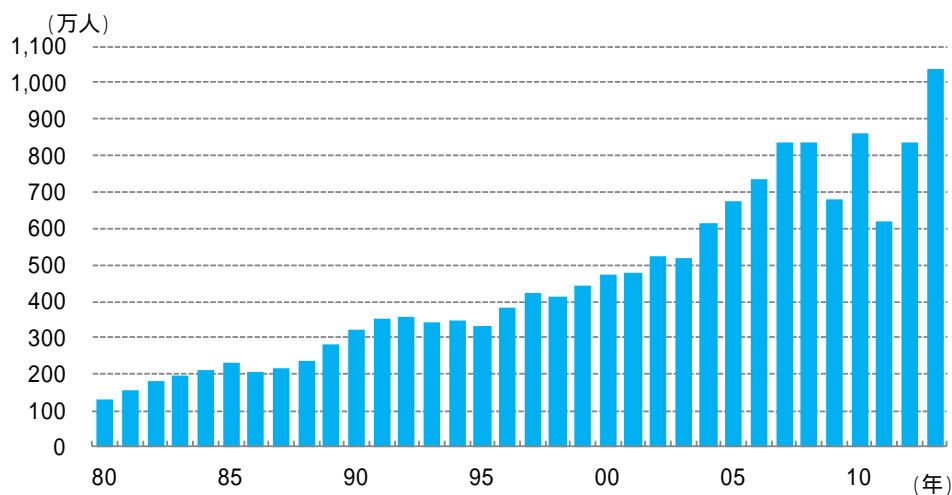
3. 今月のトピック：外国人観光客の動向と日本経済への影響

訪日外国人旅行者数は、2013年に初めて1000万人を超え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、今後も増加が続くことが期待される。日本では少子高齢化の進展が続く中で、持続的な経済成長のためには外需を取り込むことが課題の一つとなっているが、訪日外国人旅行者の増加は、その支出を通じて、外需を取り込むことにほかならない。今回は、外国人観光客とその支出動向の分析を通じて、日本経済への影響について検討した。

(1) 訪日外国人旅行者数の動向

訪日外国人旅行者数は1980年には131.7万人程度であったが、その後、緩やかな増加が続き、2000年には約475.7万人となり、20年間で約3倍に拡大した。政府は、2003年に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を開始し、外国人旅行者の日本への誘致に積極的に取り組んだこともあって、2000年代に増加のペースが高まった。リーマン・ショックや東日本大震災の影響により、一時的に外国人旅行者が減少したものの、2013年には前年比+24.0%（+200.6万人）の1036.4万となった（図表1）。

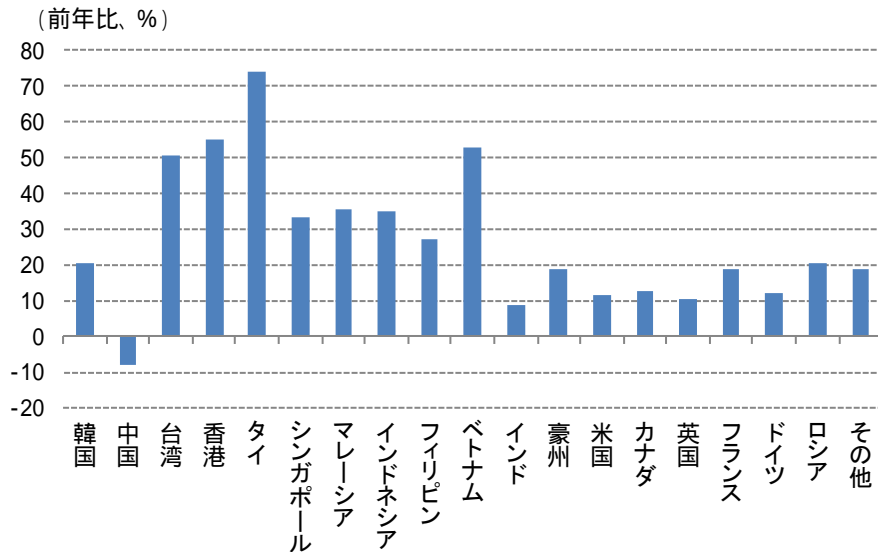
図表1. 訪日外国人旅行者数の推移



(出所)日本政府観光局(JNTO)

2013年に訪日外国人旅行者が増加した要因としては、為替レートが円安に推移したことや格安航空会社(LCC)の新規就航などが挙げられる。さらに、東南アジア諸国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)からの旅行者に対して、ビザの発給条件が2013年7月から緩和されたことが挙げられる(図表2)。他方、中国からの旅行者は、2012年9月に尖閣諸島を国有化したことが影響して、国籍・地域別にみた主要国・地域の中では唯一、前年比-7.8%と減少した。

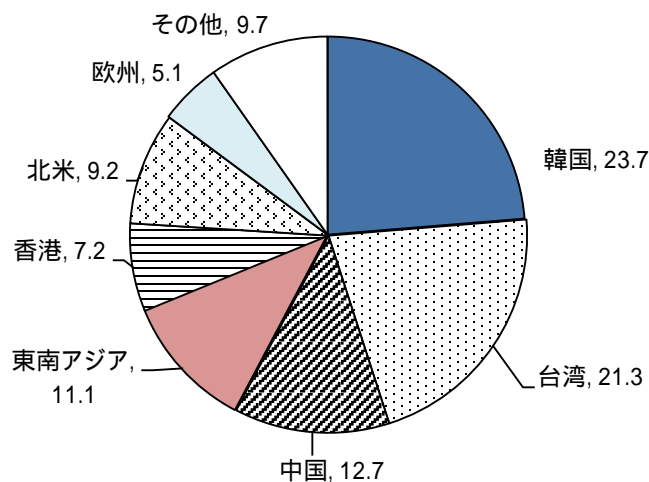
図表 2 . 国籍・地域別の旅行者数の増減率（2013年）



(出所)日本政府観光局(JNTO)

2013年の訪日外国人旅行者の国籍・地域別の内訳をみると、韓国からの旅行者が最も多く、23.7%を占めており、次いで台湾が21.3%を占めている（図表3）。すでに述べたように中国からの旅行者は2013年に減少した一方、東南アジアからの旅行者は大きく増加したことから、中国のシェアが2012年の17.1%から12.7%へと低下する一方、東南アジア6か国のシェアは2012年の9.3%から11.1%へと上昇した。これらに香港も合わせたアジアのシェアは約4分の3を占める一方、欧米からの合計は15%にとどまっている。訪日外国人旅行者数の増加が続く中で、アジアのシェアは上昇傾向にあることから、訪日外国人旅行者数の増加は主としてアジアからの旅行者が増加したことによるものであると言える。

図表 3 . 訪日外国人旅行者の国・地域別の構成比

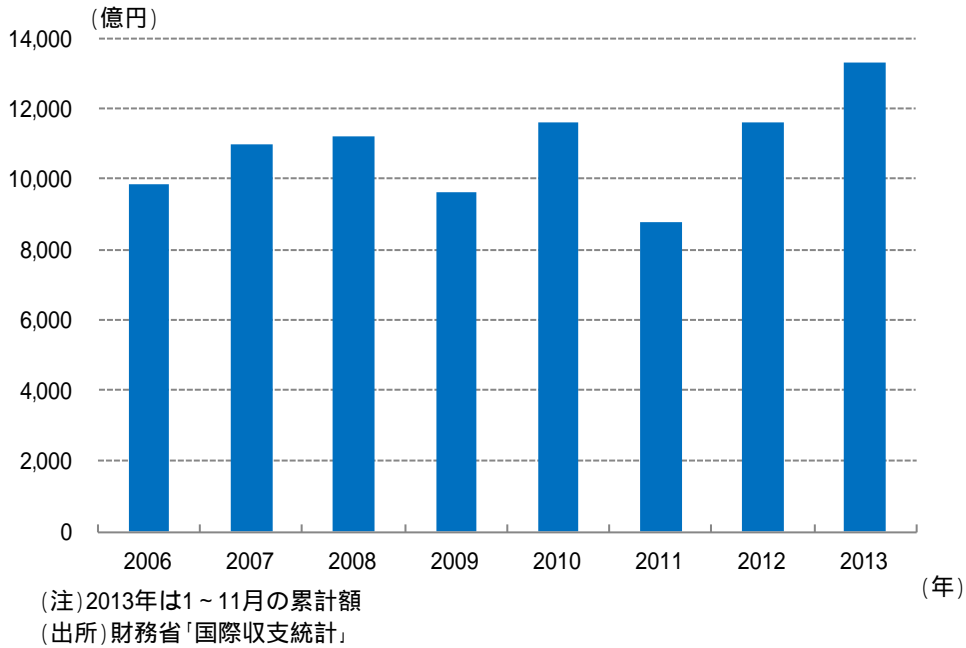


(注) 東南アジアは、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計。欧州は、英国、ドイツ、フランス、ロシアの合計。北米は米国とカナダの合計。
(出所)日本政府観光局(JNTO)

(2) 外国人観光客の消費動向

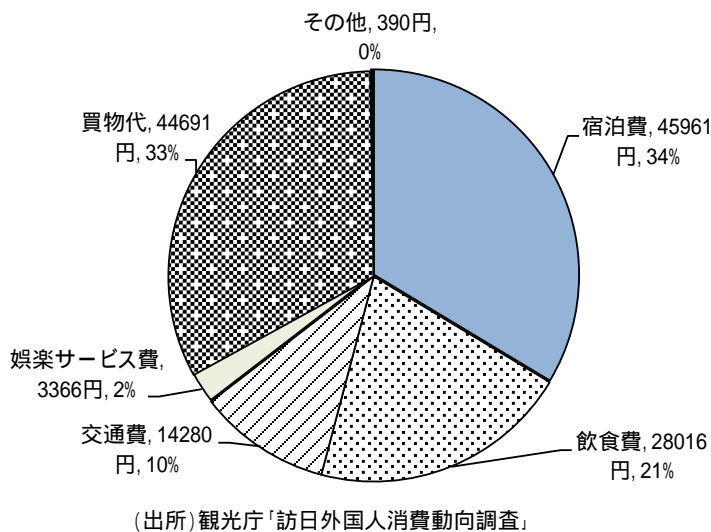
訪日外国人旅行者の増加に伴い、外国人旅行者が日本国内で支出する金額の総額も増加している。2013年1～11月の累計金額は約1.3兆円と、すでに2012年全体の金額を上回り、過去最高に達している(図表4)。2013年全体では、1.4兆円を超えると予想される。

図表4. 旅行収支の受取額の推移



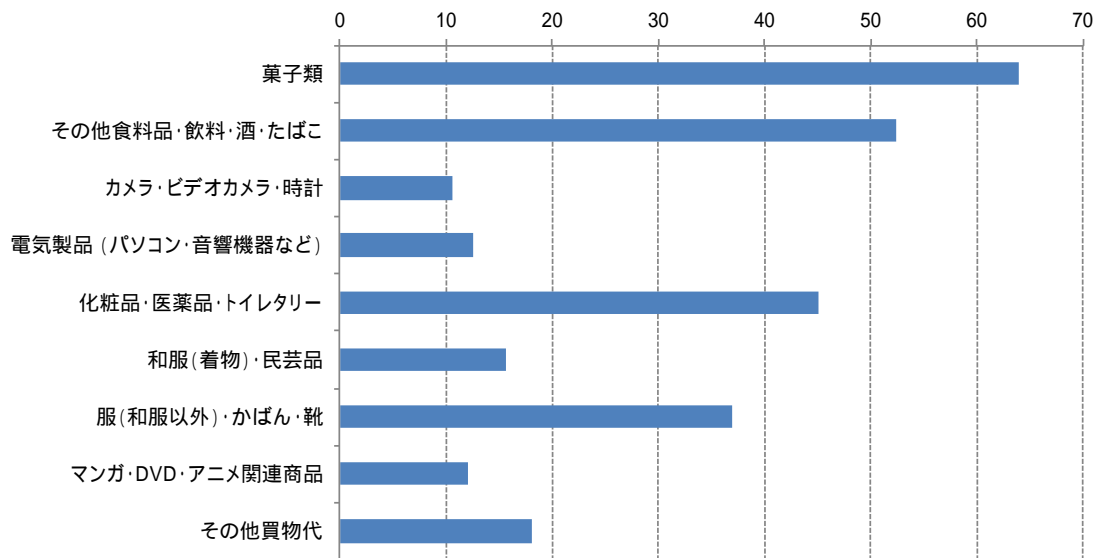
観光庁によると、2013年の訪日外国人1人当たりの旅行支出額は13万6704円と前年比+5.3%と増加した。このうち、宿泊費が最大の支出費目であり、4万5961円と全体の3分の1を占めている。買物代(土産品)は4万4691円と宿泊費に匹敵する規模であり、飲食費を合わせた3つの費目で9割近くを占めている(図表5)。

図表5. 旅行支出額の内訳



旅行者の支出額の3分の1を占める買物代（土産品）について、どのような品目が購入されているのかをみると、菓子類の購入率（旅行者のうちその品目を購入した割合）が非常に高く、訪日外国人のうち約3分の2が購入していることがわかる（図表6）。次いで購入比率が高いのは、「その他食料品・飲料・酒・たばこ」であり、土産品では食品類の購入比率が高いと言える。また、「化粧品・医薬品・トイレタリー」の購入率も高く、訪日外国人の約半数が購入しており、日本の化粧品に対する人気の高さが伺える。

図表6．買物代に含まれる品目の購入率（複数回答）



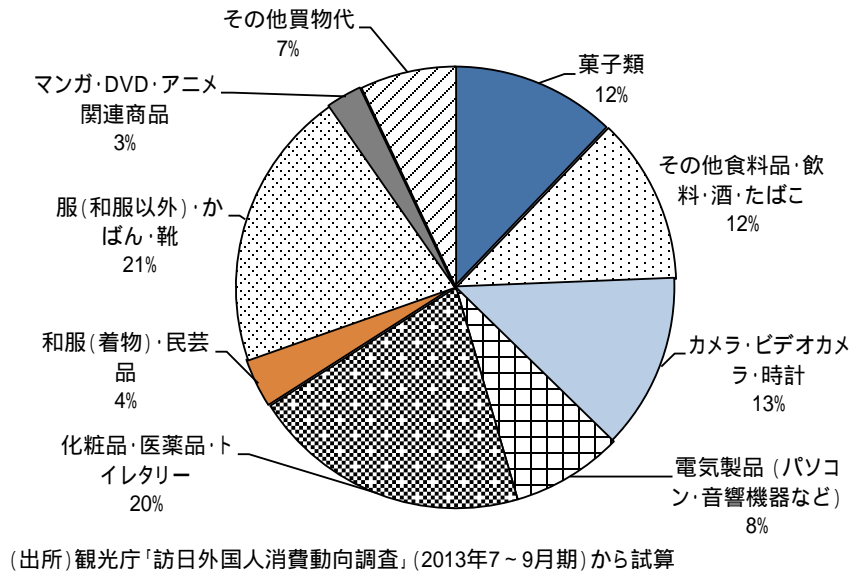
(注) 複数回答。2013年7-9月期の回答。
 (出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

もっとも、購入者1人あたりの支出金額は、菓子類は9049円であるのに対して、「化粧品・医薬品・トイレタリー」は2万1684円、「電気製品」は3万1103円、「カメラ・ビデオカメラ・時計」は5万8251円と品目によって違いがある。購入金額の違いを考慮して、買物代の金額ベースでの品目別の構成比を試算すると、「服(和服以外)・かばん・靴」や「化粧品・医薬品・トイレタリー」のシェアが高いことが伺える（図表7）。こうしたことから、外国人旅行者は、衣類・身の回り品や化粧品などの国内販売額の売り上げの増加に寄与していると考えられる。

現在、訪日外国人が日本で購入した場合に消費税が免税となる対象品目は、家電製品、装飾品、衣類、靴、かばんなどであるが、2014年10月からは、条件付きではあるものの¹、たばこ、化粧品類や食品類なども含め、すべての品目が免税対象品目になる予定である。さらには、全国に約4000店ある免税店は東京などの都市部に集中していることから、政府は、今後、地方の免税店を拡大させようとしている。こうした免税対象品目の拡大や、免税店の拡大は訪日外国人の旅行支出額の押し上げに寄与するものと考えられる。

¹ たとえば、新たに免税対象となる品目について、1人1日1店舗当たり5000円超50万円以下の購入が対象、購入後30日以内の国外への持ち出しといった条件がつく。

図表 7 . 買物金額の品目の構成比 (試算)



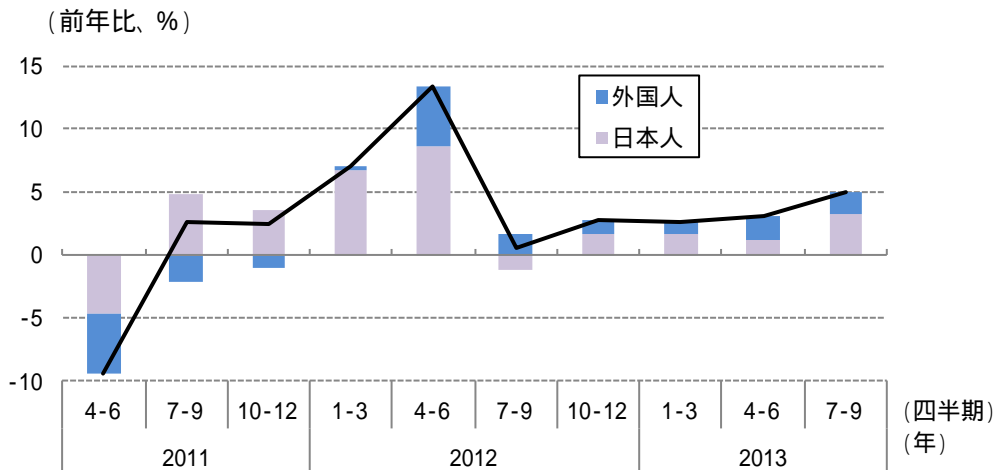
(3) 外国人宿泊者が宿泊業に与える影響

訪日外国人旅行者の日本国内での支出額の中で最大の支出項目は宿泊費であり、訪日外国人旅行者の増加によるメリットは宿泊業で大きいと考えられる。そこで、この点について、もう少し詳しくみてみよう。

国内の宿泊施設における延べ宿泊者数は、2011年4～6月期には東日本大震災の影響により前年比で減少したが、2011年7～9月期以降は増加が続いている(図表8)。これを日本人と外国人の寄与に分けてみると、日本人はほとんどの時期でプラスに寄与しており、2011年後半から2012年前半にかけては寄与度が大きかった。他方、外国人は、震災の発生と原発事故の影響により旅行者数が減少したことを背景に2011年中はマイナスの寄与が続いたが、2012年以降は旅行者数が増加に転じたことを反映して、プラスの寄与となっている。

特に、2012年10～12月期以降については、延べ宿泊数が前年比で3～5%程度の増加が続く中、外国人の寄与度は1～2%程度となっており、外国人の宿泊による押し上げ効果は無視できない大きさであるといえる。

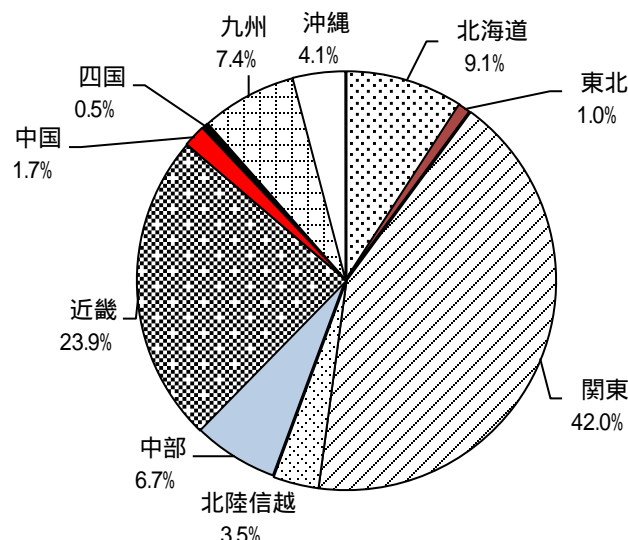
図表8．延べ宿泊者数の動向



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

次に、訪日外国人がどの地域に宿泊しているかをみると、東京が含まれる関東が42%、大阪と京都が含まれる近畿が23.9%と、この2つの地域だけで全体の3分の2を占めており、外国人の宿泊が大都市圏に集中していることがわかる(図表9)。観光地として有名な北海道と沖縄のシェアはそれぞれ9.1%、4.1%と高いほか、地理的に韓国をはじめアジア諸国と近い九州のシェアも7.4%と比較的高い。他方、中国や四国のシェアは非常に低い。このように訪日外国人の延べ宿泊者数が大都市圏に集中する要因の一つには、地方空港では国際便の発着数が少なく、大都市圏と比較すると海外からアクセスしづらいことが考えられる。

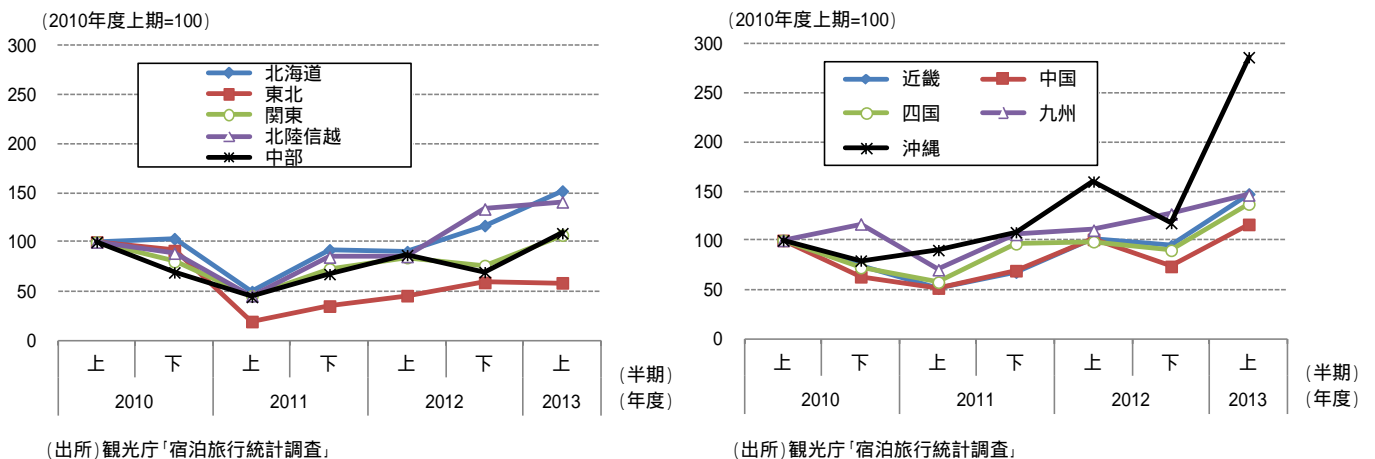
図表9．外国人の延べ宿泊数の地域別の構成



(注)2013年1～9月の延べ宿泊数の合計
(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

訪日外国人の宿泊が大都市圏に集中しているとはいえ、日本の各地域において外国人の宿泊が増加すれば、それに伴って旅行者の飲食、土産物代の支出が増加し、地域における需要の創出につながると期待できる。そこで、各地域の外国人の延べ宿泊数の動向をみると、ほとんどの地域で増加傾向にあり、特に沖縄での増加が著しい(図表 10)。一方、東北では東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ水準からは回復傾向にあるものの、震災前の 2010 年度上期の 6 割程度の水準にしか回復していないことがわかる。このように、訪日外国人旅行者の増加は地域別にみても各地域の宿泊需要の増加につながっているものの、東北の観光業では東日本大震災の影響が尾を引いていると言え、苦戦を強いられている。

図表 10．外国人の延べ宿泊人数の地域別の動向



(4) 外国人観光客の増加が日本経済全体に与える影響

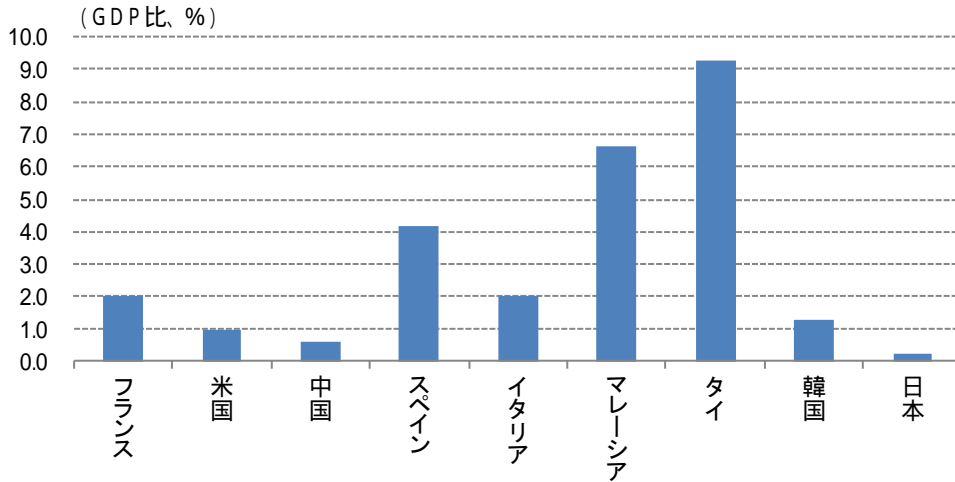
訪日外国人旅行者数が 2013 年に 1000 万人を増えたといっても、世界的にみると決して多いとは言えない。海外旅行者は世界的にも増加が続いており、2013 年は前年比 +5.0% の 10 億 8700 万人であり、旅行先としてみた場合の日本のシェアは、2013 年には約 1% にまで上昇したものの、依然として低いと言える。

外国人訪問者数が最も多い国(2012 年時点)は、フランスで 8302 万人、次いで米国(6697 万人)、中国(5773 万人)、スペイン(5770 万人)、イタリア(4636 万人)であった。アジア・太平洋地域では、マレーシア(2503 万人)、タイ(2235 万人)などで多く、日本と地理的に近い韓国への外国人訪問者数は 1114 万人であった。

海外旅行者の支出が GDP に占める比率を、こうした国々と比較してみると、多くの国で 1% を超えている一方、日本は 0.2% 程度にとどまっている(図表 11)。国際比較を行う場合、GDP の規模は人口の規模などの影響を受けることから、人口の規模が小さい国ほど GDP 比は高くなる傾向があることに留意する必要があるが、日本は、人口規模が日本

の10倍の中国(0.6%)を下回っており、国際的にみても低いと言える。

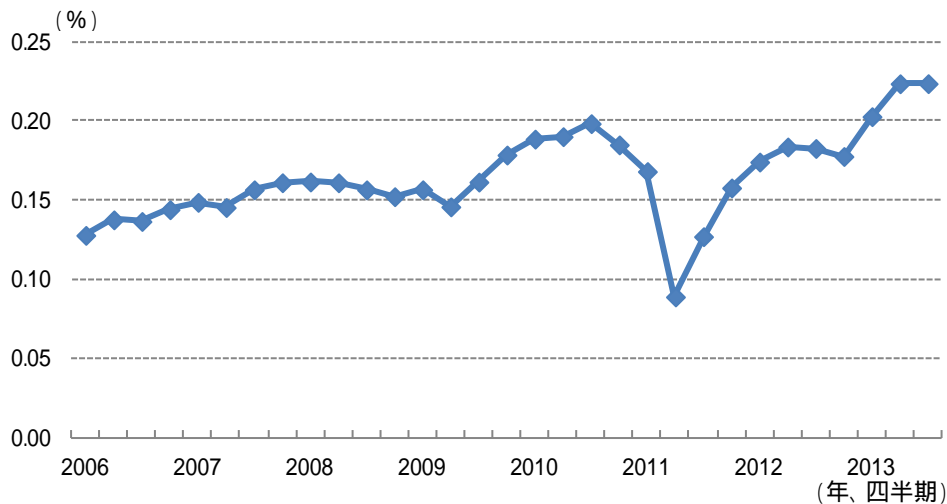
図表 11. 外国人訪問者の支出がGDPに占める割合(2012年)



(出所) IMF "Balance of Payments", "International Financial Statistics",
内閣府「海外経済データ」から作成

2013年には訪日外国人旅行者の旅行支出額も増加し、過去最高水準に達し、それに伴い、実質GDPに占める割合も高まってきているものの、依然として低いことには変わりはない(図表 12)。宿泊施設など外国人旅行者の増加により直接、需要の増加が見込める業種では、外国人旅行者の増加のメリットは比較的大きいが、日本経済全体としてみた場合には現時点では小さいと言える。2013年には、訪日外国人の旅行支出が前年比で30%程度増加したとみられるものの、実質GDP成長率に対する押し上げの寄与度は、0.05%ポイント程度にとどまると考えられる。

図表 12. 訪日外国人旅行者の支出額が実質GDPに占める割合



(注) 非居住者家計の国内での直接購入が、実質GDPに占める割合
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

(5) 今後の課題

政府は、成長戦略「日本再興戦略」において、訪日外国人数を 2030 年までに 3000 万人に拡大させることを目標としている。そして、訪日外国人の日本国内での旅行支出額を、前述した 2013 年の 1.4 兆円程度から、2030 年に 4.7 兆円に拡大させることを目指している。そのため、外国人目線に立って、外国人旅行者の滞在環境の改善を進めるとしているほか、日本の観光資源を活かした新たなツーリズムの創出を促進していくことにしている。さらには、国際会議等の誘致体制の構築・強化や訪日プロモーションを推進していく方針を示している。

2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックは政府の目標の達成に向けて強力な追い風となると考えられる。また、アジア諸国は先進国と比べると高い経済成長が期待できることから、所得水準の上昇に伴って、日本に旅行する人が増加すると考えられる。それでも、2030 年までに訪日外国人数が現在の 3 倍に拡大するためには、毎年平均で約 118 万人ずつ増える必要があり、その達成は容易ではないと考えられる。政府目標の達成に向けて、外国人旅行者のニーズをとらえてさまざまな取り組みを進めていくとともに、日本独自の良さをアピールしていくことが必要になるだろう。

また、現状では訪日外国人は、北海道、沖縄を除くと、東京、大阪、京都といった大都市圏内にとどまる傾向がみられる。各地域が訪日外国人旅行者の増加のメリットを享受し、地域の活性化につなげていくためには、各地域が独自の観光資源や文化などの特色を海外に向けて発信していくことが必要と考える。

こうした中、訪日外国人旅行者の増加に向けて、懸念されるのが外交上の対立による影響である。すでに述べたように、中国からの旅行者は、2012 年 9 月の尖閣諸島の国有化を受けて、減少に転じた。2013 年 9 月以降は前年比で増加し、回復に向かっている一方、2013 年 10 月からは韓国からの旅行者が減少に転じている。外交上の対立は起こりうるものであるが、それが経済にとってマイナスの影響を及ぼしうることもまた事実である。外需を取り込んで経済成長につなげていくという観点からも、国としての当然の主張をしながらも、海外諸国と良好な関係を維持することが望まれる。

(中田 一良)

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。